

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

No.	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業実績	事業効果
1	元気なまちづくりプロジェクト	「新しい生活様式」等を踏まえて、中長期的な視点に立ち、地域の魅力を高める新たな取り組みを行う団体に対し、その活動に要する経費を補助	R2.7	R4.3	12,100	12,100	補助金交付件数:2件 (R2年度からの繰越分)	コロナ禍で停滞していた地域活動に対しこれまでの枠組みを超えた思い切った支援を行うことで、地域住民が未来を見据えた事業を主体的に展開し、持続可能なまちづくりにむけた基盤を整えることができた。
2	キャッシュレス決済の推進	市民サービスの向上や業務の効率化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の予防策の一環と位置付けて、各区役所市民課窓口等にキャッシュレス決済を先行導入	R3.9	R4.3	301	301	各区役所市民課窓口における証明交付手数料のキャッシュレス決済件数:6,790件 平和記念資料館におけるキャッシュレス決済件数:3,616件	感染拡大防止の取組として、窓口での現金の接触機会減少につながり、新型コロナウイルス感染症の予防に一定の効果があった。
3	光ファイバ網の整備	学校教育におけるオンライン学習や在宅勤務等を推進するため、光ファイバの伝送路や局舎等を整備する者に対し、必要経費を補助	R2.7	R4.3	110,355	89,200	補助対象者:株式会社ちゅピCOM 補助金額:110,355千円	コロナ禍で人々の行動が制限される中、光ファイバ網の整備により、在宅勤務、オンライン診療、在宅学習等への活用が期待される。
4	指定管理料の追加措置	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた施設の指定管理者が適切に管理運営できるよう、指定管理料を追加措置	R3.4	R4.3	1,224,380	1,219,172	措置額:1,219,172千円	各指定管理者が適切に管理運営することができた。
5	社会機能維持者の濃厚接触待期間の短縮	社会機能を維持するために必要な事業に従事する者(エッセンシャルワーカー)については新型コロナウイルス感染症濃厚接触者の待機期間の7日間を、検査が陰性であればさらに短縮できることとなった。エッセンシャルワーカーの例示として上下水道、ごみ処理、育児サービスのほか広く行政サービスも示されているため、本市においても社会機能維持のために必要な検査を実施し、市民への行政サービスの停滞を未然に防止する。	R4.2	R4.3	759	759	抗原定性検査キット 50箱(10回用)×15,180円 =759,000円	社会機能を維持するために必要な事業の安定的な実施につながった。
6	プレミアム付き宿泊券発行事業～まるごと広島発見プロジェクト～	新型コロナウイルス感染症により本市観光業が甚大な影響を受けていることを踏まえ、市内の宿泊施設で使用可能なプレミアム付宿泊券を発行し、県内等からの誘客を図り、市内での宿泊を促進することで、宿泊業はもとより、裾野の広い本市観光業全般の支援につなげることを目的とする。	R2.5	R3.6	31,777	31,777	別表1のとおり	本事業を実施することにより、約7億7千4百万円が宿泊施設の売上げにつながった。 また、本宿泊券の取扱宿泊施設へのアンケートにおいて、7割以上の施設から「効果があった」、「やや効果があった」旨の回答があった。 上記のことから、本事業は、宿泊施設の事業継続の下支えとして一定の効果をもたらすとともに、宿泊を伴う旅行者が増加することで、飲食・サービス業、土産物小売業、運輸業など、裾野が広い観光業全般の支援にもつながった。
7	観光関連事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小観光関連事業者の事業継続を支援する広島市観光関連事業者応援実行委員会に対し、その取組に要する経費を補助することで、市内の中小観光関連事業者の事業継続につなげる。	R3.3	R3.9	331,300	185,650	・応援金交付事業 30万円×971事業者=2億9,130万円 ・観光関連事業者支援事業(経営セミナーの実施等) 26万4千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている本市の中小観光関連事業者の事業継続支援につながった。
8	飲食事業者応援支援金への負担金	広島県の第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策期間において、営業時間の短縮等の要請対象外となっており、かつ、前年と比べて売上が大きく減少した飲食店に対して支給する支援金の一部を負担	R3.2	R3.8	9,800	9,800	支援件数:98件 支援額:29,400千円(本市負担額9,800千円)	営業時間の短縮などの要請対象外となっている飲食店等の感染拡大防止対策を促すとともに、事業継続を支援することができた。
9	テレワーク環境整備への支援	テレワークを導入し、「新しい生活様式」に対応した企業活動を行う中小企業者に対し、環境整備に要する経費を補助	R3.3	R4.3	295,300	295,300	補助金交付件数:391件	申請のあった事業者からは、「テレワークの環境整備の必要性はわかってはいたが、補助金があることにより取り組むことができた。」「今後、大規模災害等が発生した場合においても、テレワークを活用することで事業を継続することができる。」「社員の半数以上が女性であり、子育て中の社員も多く、テレワーク導入により社員のワーク・ライフ・バランスを実現できる。」といった声が寄せられた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

10	雇用調整助成金利用促進事業	雇用調整助成金等の申請書類の作成を社会保険労務士に委託する中小企業者等に対し、必要な経費を補助	R2.6	R4.3	58,696	449	補助金交付件数：639件	本補助金を交付した事業者に行ったアンケート結果によると、約91.2%の事業者が雇用調整助成金等を活用するにあたって本事業が役立つと回答した。 また、約93.5%の事業者が本補助金を取得した後も、社会保険労務士に委託して雇用調整助成金等の申請を行った（行う）と回答し、約4.6%の事業者が、一度委託したことで申請方法や申請の流れが分かり、以降の申請は自社で行うと回答した。 本事業を行うことによって、事業者が雇用調整助成金等を継続して申請する流れを作り、従業員の雇用の維持や事業活動の継続を図ることができた。
11	働く女性・若者のための就労環境整備の推進	女性が「働きやすい、働きがいのある職場」づくりを推進する。この事業をコロナ禍においても滞りなく実施する。	R3.4	R4.3	36	18	事業チラシを広島市内132ヶ所に配布	コロナ禍においても女性が「働きやすい、働きがいのある職場」づくりを推進する本事業のチラシを市内の公共施設等132ヶ所に配布し、周知を図ることができた。
12	就職氷河期世代等に対する就労支援事業	雇用環境が厳しい時期に転職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対し、就職に関する相談から就職後のアフターフォローまで、就業に向けたきめ細かな伴走型支援を行うことにより、雇用に結びつける。この事業をコロナ禍においても滞りなく実施する。	R3.4	R4.3	60,000	12,000	就職決定者数：157人	利用登録者からは「適切な助言をもらい、短期間で就職が決まった。」、「一緒に職場見学や面接に行ってもらい安心できた。」、「履歴書の書き方や面接の受け方の指導を何度もしてもらい、就職に結びついた。」などの声が寄せられており、本相談窓口の伴走型支援が利用登録者に有効に活用されている。
13	中小企業金融対策	「新しい生活様式」に対応した新たな事業環境の整備や、経営基盤の強化に向けた新分野への進出、廃業からの再起等を図ろうとする中小企業者等を対象に、金利及び信用保証料の負担を軽減した融資制度	R3.10	R4.3	11,995	11,994	融資承認件数：29件 保証料補助交付件数：14件 金額：11,994,416円	「新しい生活様式」に対応した新たな事業環境の整備や、経営基盤の強化に向けた新分野への進出を図ろうとする中小企業者等の資金繰り支援に繋がった。
14	感染症拡大防止協力支援金への負担金	感染症拡大防止のため、県の要請により休業や営業時間の短縮を実施した市内中心部の酒類提供飲食店に支給される協力金の一部を負担	R3.5	R3.5	24,080	24,080	交付件数：2,338件	休業や営業時間の短縮への協力を得て、感染症拡大防止を図りつつ、事業継続を支援することが出来た。
15	広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への支援	販売促進・販路拡大に取り組む市内中小企業者等で事業計画が適正と認められた者に応援金を支給する広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会（広島商工会議所、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会）に対し、その取組に要する経費を補助	R3.9	R4.3	543,050	543,050	申請件数：2,102件 採択件数：546件 応援金支給額：483,598千円 事務費：59,452千円	546事業者に対して約4億8千万円を支給しており、受給した事業者が他の事業者にも業務を発注し、経済が回っていくことを考えると、インパクトのある波及効果の高い施策であった。
16	新型コロナウイルス影響事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、多くの中小事業者が苦境に立たされていることから、こうした事業者が、共助の精神の下、団体又はグループで苦境に耐え、感染拡大の防止を図りながら事業を維持するために取組に要する経費を補助	R3.7	R4.3	712,078	712,078	補助金交付件数：128件 （内訳） ①プレミアム（割引サービスを含む）：55件 ②新生活様式に対応した営業（デリバリー、オンライン販売）：33件 ③その他（イベント等）：40件	団体等が行う取組を通じて、飲食業、小売業を始め、宿泊業、旅行業、理容・美容業など、幅広い業種の事業者を支援することができた。 また、団体等からは、「店舗を巡るスタンプラリーイベントの実施により、参加店の売上が平均で4.1%増加した」や「マルシェ等の販促イベントの実施により、参加店舗の来店者数が各日平均で3.0%から5.0%増加した」など、売上増加や来店者数増加等の効果が表れたとの報告があった。この他、本事業を活用して、設備投資等を行い、次年度以降の売上増加等の効果が期待できるとの報告も受けており、事業継続や事業活動の回復に繋がるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも寄与した。
17	MaaSの推進	広島市、交通事業者などで構成する協議会が、「新しい生活様式」に対応した地域交通体系の構築に資する取組として、機能拡充を図ることとしているMaaSシステムのモニター調査等に要する経費を負担	R2.7	R4.3	9,270	9,270	交通と観光施設を組み合わせたデジタル周遊券の社会実験に要した経費の一部 9,270千円	広島エリアにこれまでなかった周遊券を実験的に導入し、MaaSシステムの課題等を明らかにすることで、利用者が使いやすく「新しい生活様式」に対応した地域交通体系の構築に資する取組となった。
18	バス、路面電車などの交通事業者への支援	外出自粛や休業要請等により移動需要が激減し、厳しい経営状況にあるバス、路面電車などの交通事業者に対し、PASPYによる運賃割引に要する経費を補助	R3.2	R4.3	817,238	817,238	PASPYによる割引額の9/10 817,238千円	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況にある交通事業者を支援することで、公共交通の維持が図られ、利用者の利便性を確保することができた。
19	タクシー事業者への支援	感染症の影響により収益が減少しているタクシー事業者を支援するため、プレミアム付タクシーチケットを発行するための経費を補助	R3.2	R4.3	39,623	38,472	7,000円分が5,000円で購入可能なプレミアム付タクシーチケットの販売に要する経費の一部：39,623千円	販売窓口を市内の郵便局に変更したことで、広く市民が利用しやすくなり、コロナ禍で落ちこんだタクシー需要の回復に一定の効果があった。
20	集会所管理運営委員会への支援	市の要請を受け臨時休館した集会所管理運営委員会に対し、協力金を支給	R3.12	R4.3	5,500	5,500	協力金交付件数：273件	協力金として支援したことで、各集会所管理運営委員会が施設を適切に管理することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

21	相談員等の相談対応能力強化事業	(新たな生活様式に対応した消費生活相談員等レベルアップ事業)…① 新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対する研修会等に参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。 (消費生活相談窓口での外国語翻訳システムの活用)…② 新型コロナウイルス感染症拡大に係る消費者被害の多様化及び増加に際し、外国人市民においても様々な消費者問題の増加が懸念されることから、日本語に不慣れな外国人市民が、消費者トラブルについて気軽に当センターに相談できる体制を構築し、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会を目指す。	R3.4	R4.3	386	193	① 研修参加のべ人数：23人 ② 外国人相談件数：12件 システム使用件数：2件	① コロナ禍におけるオンライン研修等に参加し、消費生活相談員の相談対応能力の向上が図られたことにより、消費生活相談窓口の機能強化につながった。 ② 新型コロナウイルスの感染拡大防止のために来所相談を制限したこともあり、外国人市民からの相談件数は昨年度に比べて微減したが、消費生活相談に外国語翻訳システムを活用できた事例があった。
22	困難を抱えた女性のためのつながりサポート事業	コロナ禍において不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復することができるよう、特定非営利活動法人への委託によりその知見や能力を活用し、緊急電話相談窓口の設置、女性のための居場所の提供、女性の相談や支援等を行う人材の育成や資質向上を目的とした研修会を実施	R3.11	R4.3	7,335	1,834	人材育成研修：研修会参加団体数：計7団体 女性のための居場所づくり（ピアサポート）：参加人数21名 緊急電話相談窓口（フリーダイヤル）の設置：相談件数67件	コロナ禍で不安を抱える女性の孤独感を解消するとともに、女性のための各支援機関の職員の能力向上や支援機関同士の連携が図られるなど、困難を抱えた女性に対する支援等を行うことができた。
23	社会福祉施設従事者支援事業	事業者が従業者に対し特別手当等を支給した場合、その一部を助成	R3.2	R4.3	182,514	182,514	別表2のとおり	感染拡大防止に努めながら、献身的に高齢者や障害児者等の介護に当たっている福祉従事者への特別手当等の支給により、サービス提供の継続につながった。
24	児童養護施設等従事者支援事業	事業者が従業者に対し特別手当等を支給した場合、その一部を助成	R3.2	R4.3	2,720	2,720	助成実施数：3法人	献身的に児童の養育に当たっている児童指導員等への特別手当等の支給により、児童の養育の継続につながった。
25	民生委員・児童委員活動支援事業	感染防止の徹底を図りながら、民生委員・児童委員の見守り活動が継続できるよう支援	R3.2	R4.3	22,256	22,254	支援人数：1,888人	電話、メールによる連絡、相談等や手洗い・手指消毒、マスクの着用など、民生委員・児童委員活動における基本的な感染防止対策に活用することができ、高齢者等が地域とのつながりを絶やさないよう訪問に代えて電話や手紙等も活用しながら安否確認が行われるなど、「共助」の精神に基づく地域での支え合いが継続されている。
26	高齢者いきいき活動ポイント事業における感染予防対策の支援	「新しい生活様式」の下でのポイント事業のオンラインを活用した活動を継続して支援するため、地区社協に貸与したタブレット端末の3年度の通信費等を負担 なお、タブレット端末は令和4年度以降、地区社協へ譲渡	R3.2	R4.3	46,236	46,236	申請件数：80件 貸出回数：500台	オンライン活動を行うために必要な環境を整備することで、在宅でできる体操等、「新しい生活様式」の下での活動を促進することができた。 また、ポイント事業のほか、登録団体（町内会・自治会等）の会議や防災情報連絡などの地域活動でも活用されており、地域住民等が共助の精神で見守り支え合う地域づくりに貢献することができた。 具体的には、「いきいき百歳体操を集会所に行かなくてもタブレットを通じて家でできるようになった。」「地域での会議をZOOMでできるようになり、家に居ても人と話す機会が増えた。」といった声が寄せられている。
27	養護老人ホーム及び軽費老人ホーム職員の処遇改善	養護老人ホーム及び軽費老人ホームの職員は、国の「介護職員処遇改善支援補助金」対象となっていないが、その業務内容は介護職員の業務に類似しており、特に、新型コロナウイルス感染症対応に心血を注いでいる高齢者施設の最前線で従事していることから、これらの職員に対しても公平に労苦に報いることが必要である。したがって、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの職員に対し、介護職員と同様に令和4年2月からの処遇改善を実施する。	R4.2	R4.3	770	770	養護老人ホーム 6施設 404千円 軽費老人ホーム 7施設 366千円	交付を受けた全施設において処遇改善を実施することができた。
28	在宅障害者等に対する相談支援体制の強化	感染症の影響により在宅生活を強いられている障害者やその家族からの相談に応じるため、各区の基幹相談支援相談センターに追加配置している相談支援専門員を継続配置	R3.2	R4.3	44,829	44,829	委託料：44,829千円 相談件数：806件	感染拡大により行動制限を受けた障害者の安否確認を行うとともに、障害福祉サービス事業者等と連携の上、障害者を安心した自宅生活へつなげた。
29	社会保障・税番号制度導入対応	感染拡大防止策に係る事業、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と危機管理の徹底に係る事業又は未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動に係る事業として、予防接種法施行令改正によりロタウイルスワクチンの予防接種が定期化されることに伴う「接種券等の帳票の作成」、「接種結果の管理」等に関する業務を本市で実施するにあたり、システムを整備する。	R3.4	R4.3	11,000	243	ロタウイルスワクチンの定期接種に伴うシステム改修を行うことができた。	ロタウイルスワクチンの定期接種において、「接種券等の帳票の作成」、「接種結果の管理」等に関する業務をシステムを用いて適正に実施できるようになった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

30	健（検）診結果の活用に向けた情報標準化整備	検診結果情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、システムを整備する。これにより、コロナ禍においても市民の健康管理に役立てることができる。	R3.4	R4.3	17,560	3,637	情報連携数（R4.4～R4.8） がん検診：延べ76,995件 骨粗しょう症検診：2,827件 歯周疾患検診：6,410件	マイナポータルで検診結果情報を閲覧することにより、コロナ禍における市民の健康管理に役立っている。
31	スマートフォン決済アプリ収納の導入	市民サービスの向上や業務の効率化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の予防策の一環と位置付けて、国民健康保険料等の納付にスマートフォン決済アプリ収納を導入する。	R3.10	R4.3	4,323	4,323	（令和4年9月末まで） 5,205件、89,396千円	令和3年10月にPayBを、令和4年6月からPayPay及びLINEPayを導入したことにより、スマートフォンを利用し、24時間いつでもどこでも国民健康保険料等の納付が可能となった。
32	妊産婦乳幼児等保健指導	感染症の影響により、各区保健センターでの集団健診体制の確保が困難なため、医療機関において実施	R3.2	R4.3	45,289	45,289	対象者数：8,614名 受診者数：8,400名 受診率：97.5%	適切な時期に、集団健診時と同等の健康診査を実施することができた。
33	乳幼児健康診査	集団健診における感染症対策の徹底を図るため、保健衛生用品の購入等を実施	R3.2	R4.3	6,501	6,501	実施回数 1歳6か月児健診：218回 3歳児健診：226回	感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくことに一定の効果があつた。
34	不妊治療費助成事業	医療保険の適用がされず、高額の治療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部の助成を行うことにより、その経済的負担の軽減を図る。	R3.4	R4.3	472,498	236,250	助成件数：2,324件 助成額：472,159千円	過去最大の助成件数となり、特定不妊治療を行う多くの方の経済的負担軽減につながった。
35	産後ケアを行う産婦人科等における感染症対策	産後ケア事業を行う施設について、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、感染症対策の徹底を図りながら支援を継続的に実施していくため、消毒液等の施設の消毒に必要となる経費を補助する。	R3.4	R4.3	2,380	1,191	補助実施施設：5施設	産後ケア施設における感染防止対策が図られ、安定したサービス提供の継続につながった。
36	保育園等ICT化推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組む保育士の負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用にかかる費用の一部を補助する。	R3.4	R4.3	18,721	9,248	補助等実施施設 公立保育園等：20園 私立保育園等：1園	感染症対策等に取り組む職員の負担軽減に一定の効果があつた。
37	保育園等における感染症対策	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要となる経費を補助する。	R3.4	R4.3	148,337	74,235	補助等実施施設 公立保育園等：88園 私立保育園等：203園 認可外保育施設：70施設	感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことに対し一定の効果があつた。
38	児童養護施設等における感染症対策	児童養護施設等は、適切な感染防止対策を行った上での事業継続が求められているため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、マスク、消毒液等の物品等の購入に要する経費ほか、個室化に要する改修に必要となる経費等を補助する。	R3.4	R4.3	27,861	13,930	補助実施施設 児童養護施設等：16施設 里親：20世帯	児童養護施設等における感染防止対策が図られ、安定したサービス提供の継続につながった。
39	地域子ども・子育て支援事業における感染症対策	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業及び病児保育事業）において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要となる経費の補助等を行う。	R3.4	R4.3	60,915	20,307	補助等実施施設 児童館：119施設 放課後児童クラブ：353施設 （公設280、民設73） 病児保育：7施設	感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことに一定の効果があつた。
40	学校における感染症対策のための物品等の購入	学校における感染症対策等を徹底しつつ、学校教育活動を円滑に運営するために必要となる物品購入等を行う。	R3.4	R4.3	176,540	88,271	保健衛生用品の購入 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（全213校）	各学校に予算配分を行い執行したことで、学校の実情に即した感染症対策に係る物品を購入することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

41	幼稚園における感染症対策のための物品等の購入	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う保健衛生用品等の確保	R3.4	R4.3	7,600	3,800	保健衛生用品の購入 幼稚園：19園	感染症対策において、保健衛生用品購入に係る経費負担の軽減につながった。
42	特別支援学校の安全な通学環境の確保	児童生徒の通学時の感染リスクを低減させるため、広島特別支援学校のスクールバスの増便等を行う。	R3.4	R4.3	142,339	71,171	別表3のとおり	スクールバスの増便等を行うことで、従来75%あった乗車率を50%以下に低下させることで、ソーシャルディスタンスを確保した。 また、感染リスクが高い医療的ケアが必要な児童・生徒にはタクシーによる送迎を行い、感染リスクを低減させた。
43	学校支援体制整備	新型コロナウイルス感染症の感染の広がりから、学校の臨時休業等が長期化する場合などに子どもの学びを保障する観点から、ICT機器等を活用した学習指導に取り組む環境を整えるため、各学校にGIGAスクールサポーターを派遣する。	R3.5	R4.3	135,347	67,674	支援員34名 (訪問実績) 小学校1,083回、中学校448回、特別支援学校8回、高等学校21回	新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等を踏まえ、子供の学びを保障する観点から、ICTに関する知識・経験を有する支援員(GIGAスクールサポーター)が各学校を訪問し、タブレット端末利用時のトラブル対応といった利活用に係る支援を行った。
44	修学旅行のキャンセル料等の支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により中止をせざるを得ない場合に発生するキャンセル料等を負担	R3.4	R4.3	29,175	29,175	補助金交付件数：48件 (小学校3校、中学校41校、高等学校4校)	キャンセル料を補助することで、保護者の金銭的負担を抑えることができた。
45	公益財団法人等への追加措置	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や休館に伴う利用者数及び営業収入の減少により、運営費の不足が生じるおそれのある法人に対して追加措置を行う。	R3.4	R4.3	5,921	5,920	措置額：5,921千円	広島市青少年野外活動センターの管理者が適切に管理運営することができた。

合計

5,916,991 5,000,723

プレミアム付き宿泊券発行事業【No. 6】

宿泊券種類	利用枚数 (枚)	額面総額 (千円)	左記のうち宿泊施設 への支払金額 (千円)
10,000円券	55,065	550,650	495,585
5,000円券	61,896	309,480	278,532
計	116,961	860,130	774,117

※1 9,000円×利用枚数

※2 4,500円×利用枚数

社会福祉施設従事者支援事業【No. 23】

施設種類	補助金交付件数 (件)	従事者数 (人)	交付金額 (千円)
高齢者施設等	599	9,085	149,688
障害者施設等	82	2,041	31,822
救護施設	1	16	1,004
計	682	11,142	182,514

特別支援学校の安全な通学環境の確保【No. 42】

	対象	内容	実績
取組①	スクールバス 23コース	全コース 1 便ずつ の増加	児童・生徒473人のうち 164人が増便バスへ 乗車し活用
取組②	感染リスクが高い 医療的ケア児	タクシーでの送迎	対象児童5人全員が活用